

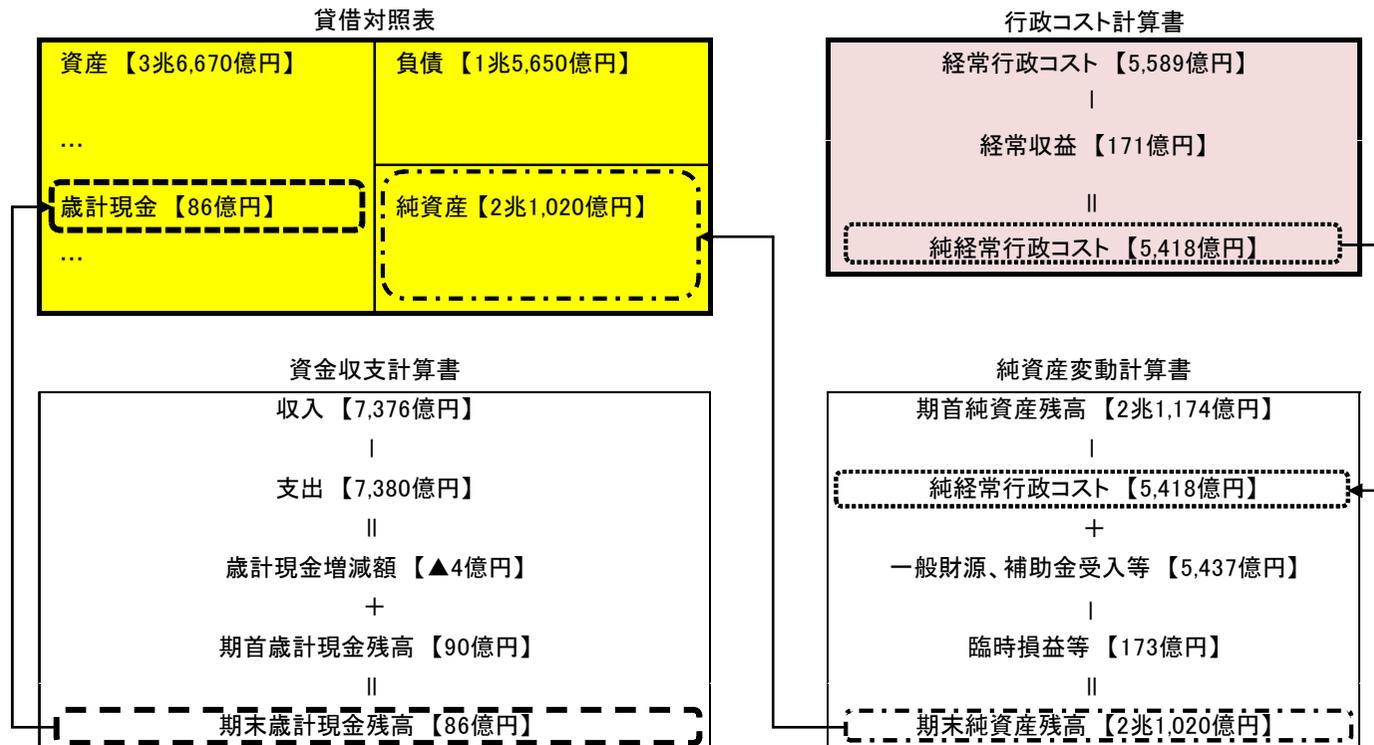
青森県の財務諸表のポイント

新地方公会計制度に基づく
普通会計・連結財務4表

新地方公会計制度とは

- 地方公会計改革は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を国の作成基準(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)により整備することが求められたものである。
- 県では普通会計・連結財務書類4表を総務省方式改訂モデルにより作成し、公表するものである。

〈普通会計財務書類4表の関係〉



普通会計貸借対照表

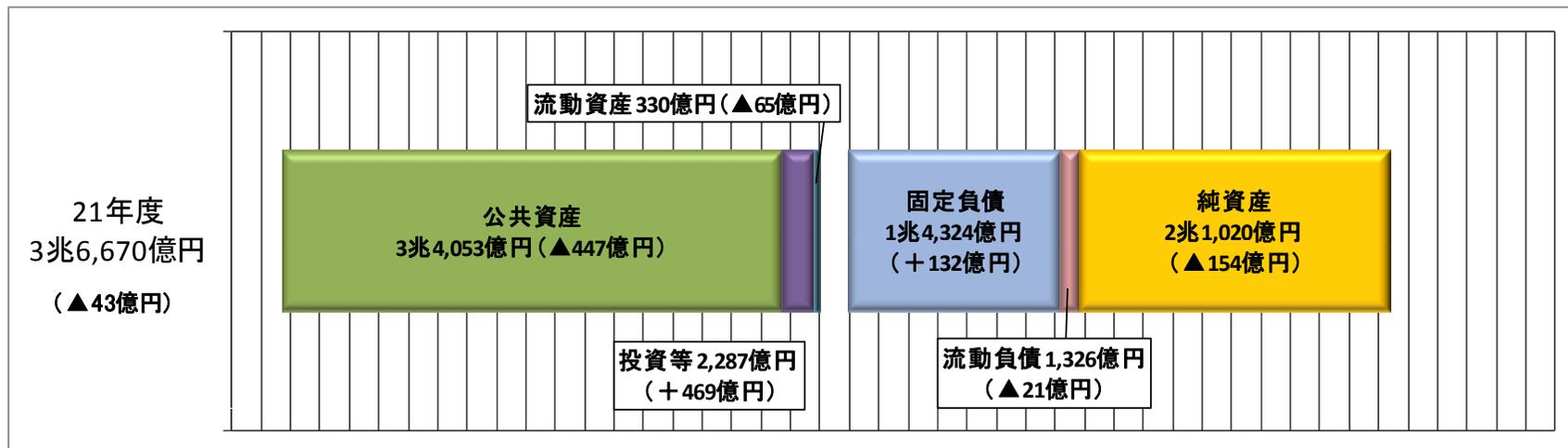
○資産の部 3兆6,670億円 (▲43億円、0.1%の減)

- ・新規投資の抑制と減価償却の進展等による有形固定資産の減 (▲459億円)
- ・国の補正予算に関連する基金等の増 (+335億円)
- ・地方独立行政法人青森県産業技術センターの設立に伴う出資金の増 (+72億円)

○負債の部 1兆5,650億円 (+111億円、0.7%の増)

- ・行財政改革の推進による職員数の減少に伴う退職手当引当金 (翌年度支払予定退職手当を含む) の減 (▲37億円)
- ・国営土地改良事業費負担金に係る長期未払い金の減 (▲40億円)
- ・臨時財政対策債等による地方債 (翌年度支払予定地方債を含む) の増 (+193億円)

○純資産の部 2兆1,020億円 (▲154億円、0.7%の減)



行政コスト計算書

○経常行政コスト 5,589億円 (▲21億円、0.4%の減)

当年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらないもの

- ・人件費（人に係るもの）の減 (▲65億円)
- ・補助金等（移転支出的なもの）の増 (+115億円)
- ・他団体への公共資産整備補助金等（移転支出的なもの）の減 (▲75億円)

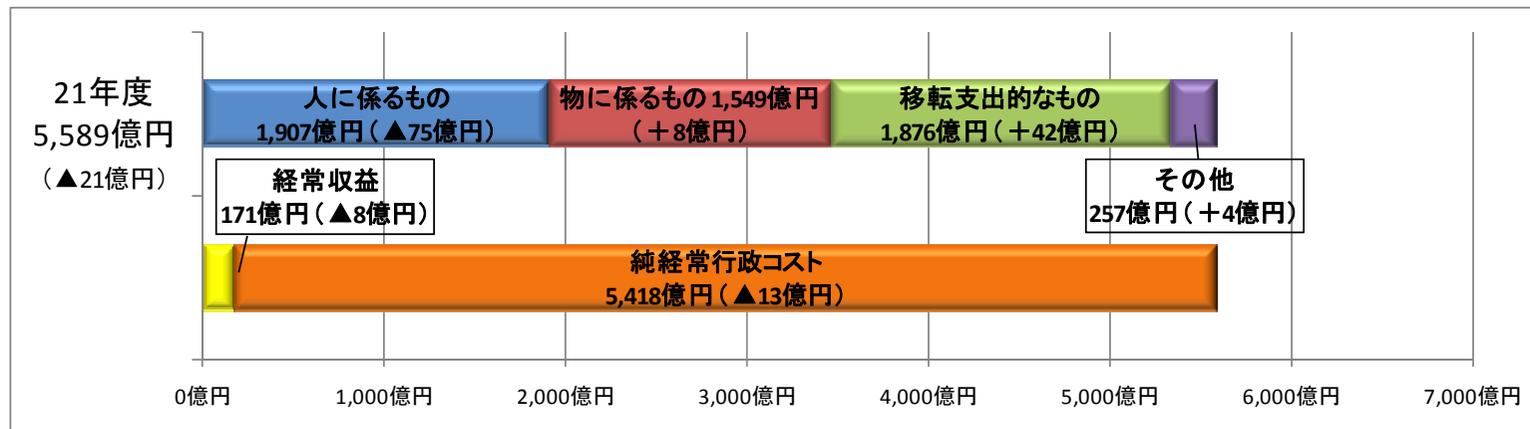
○経常収益 171億円 (▲8億円、4.2%の減)

行政サービスに対する直接の受益者負担

- ・使用料・手数料 108億円 (▲1億円)
- ・分担金・負担金・寄附金 63億円 (▲7億円)

○純経常行政コスト 5,418億円 (▲13億円、0.2%の減)

行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならないコストは減少



純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを示すものである。

○期首純資産残高 2兆1,174億円

・経常行政コスト	▲	5,589億円	
・経常収益		171億円	
・一般財源		3,781億円	（地方税 1,387億円、地方交付税 2,096億円等）
・補助金等受入		1,656億円	
・臨時損益	▲	13億円	（災害復旧 ▲4億円、公共資産除売却損益 ▲6億円等）
・資産評価替え等	▲	160億円	（試験研究機関の独法化に伴う評価替 ▲160億円等）

○期末純資産残高 2兆1,020億円（21年度中の変動額 ▲154億円）

資金収支計算書

「資金収支計算書」は現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分したものである。

○経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支) 1,696億円

(支出の主なもの)

人件費 1,913億円、補助金等 1,109億円

(収入の主なもの)

地方税 1,381億円、地方交付税 2,096億円

○公共資産整備収支の部(公共事業等に伴う資金収支) ▲520億円

(支出の主なもの)

公共資産整備 1,051億円、公共資産整備補助金等支出 515億円

(収入の主なもの)

国庫支出金 357億円、地方債 615億円

○財務的収支の部(投資活動や地方債の償還等による資金収支)

▲1,180億円

(支出の主なもの)

貸付金 464億円、基金積立金 501億円、地方債償還 975億円

(収入の主なもの)

貸付金回収 458億円、国庫支出金 384億円、地方債 24億円

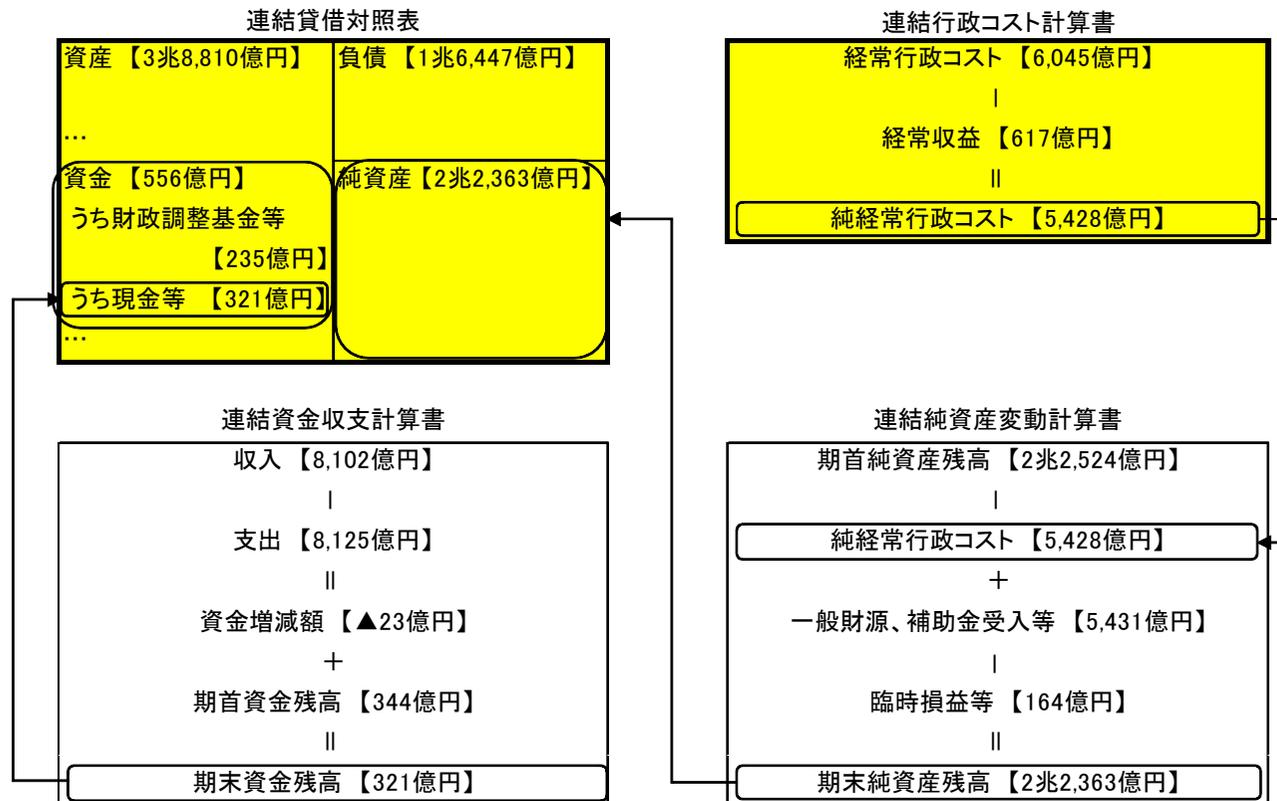
全体収支
▲4億円

歳計現金残高
90億円
→ 86億円

連結財務書類 4 表

普通会計、公営事業会計（8事業会計）及び県が1/4以上を出資する第三セクター等（2地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等21団体）を連結対象として作成。

〈連結財務書類4表の関係〉

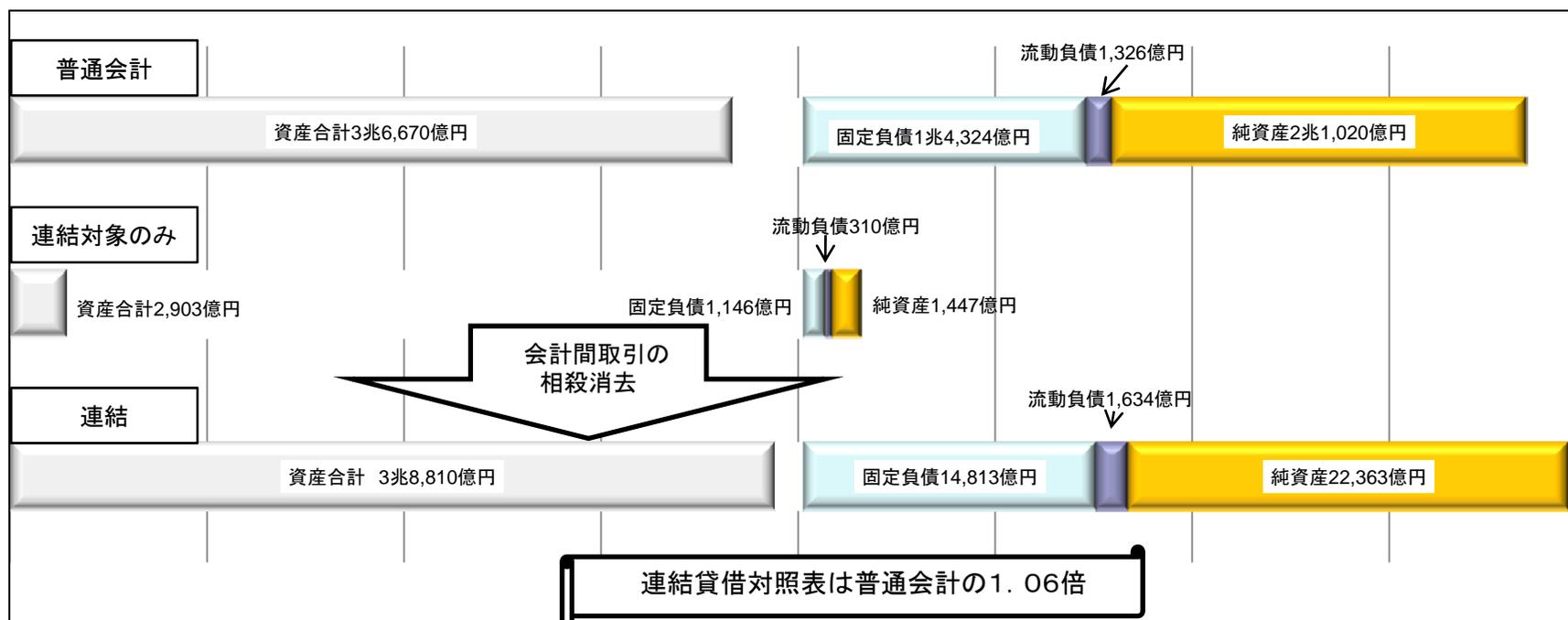


連結貸借対照表

＜連単比率 連結決算が普通会計の何倍になっているかを示すもの＞

- 資産合計額 3兆8,810億円（連単比率1.06倍）
- 負債合計額 1兆6,447億円（連単比率1.05倍）
- 純資産合計額 2兆2,363億円（連単比率1.06倍）

いずれの連単比率も1.06倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合は、高くなっている。



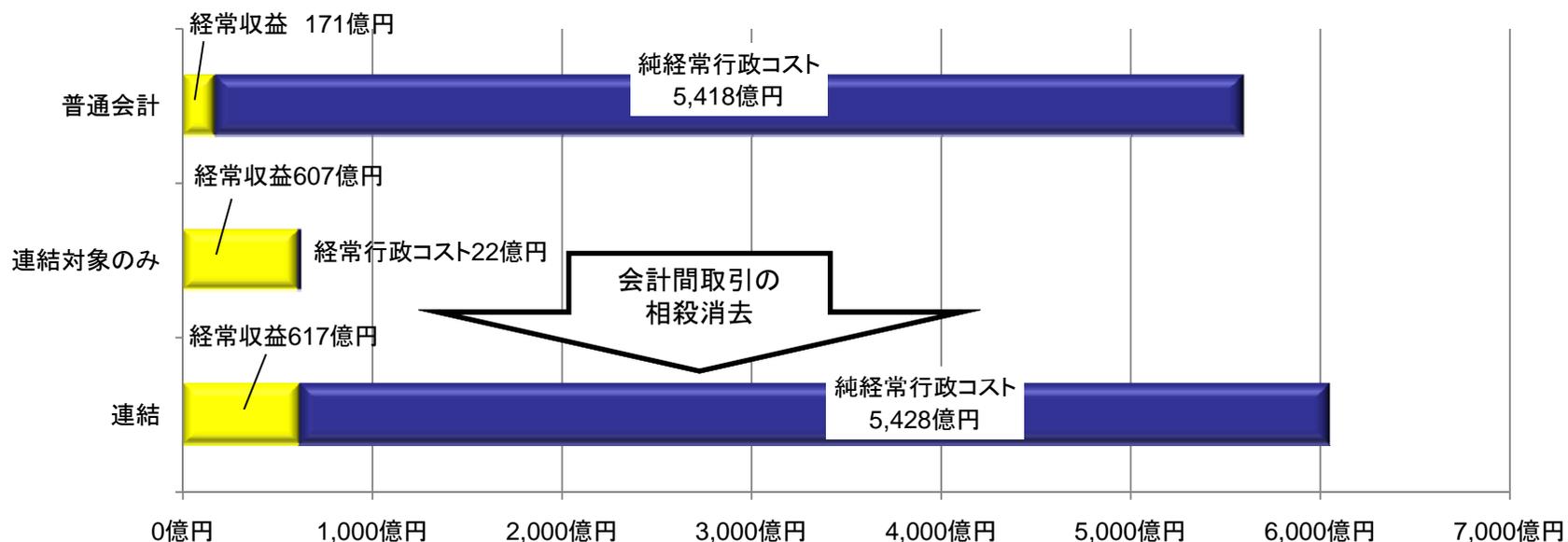
連結行政コスト計算書

○連結対象のみの行政コスト計算書

- ・連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは22億円となっている。主な要因は、下水道事業の27億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによる。

○連結行政コスト計算書

- ・会計間取引の相殺消去により、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならない純経常行政コストは、普通会計より10億円増加している。



連結純資産変動計算書

○期首純資産残高 2兆2,528億円

- ・ 経常行政コスト ▲6,045億円
- ・ 経常収益 ※ 617億円
- ・ 一般財源 ※ 3,762億円 (地方税1,387億円、地方交付税2,096億円等)
- ・ 補助金等受入 ※ 1,669億円

※はコストを賄うための収入。

- ・ 臨時損益 ▲23億円 (災害復旧4億円、公共資産除売却損益6億円等)
- ・ 資産評価替え等 ▲145億円 (試験研究機関の独法化に伴う評価替160億円等)

○期末純資産残高 2兆2,363億円

21年度中の純資産変動額 ▲165億円 (普通会計▲154億円)
(参考)

連結対象のみの純資産変動額 58億円

連結資金収支計算書

○経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）

（支出：4,150億円、収入：5,937億円⇒収支：1,787億円）

【主なもの】

・人件費	2,096億円	・地方税	1,381億円
・補助金等	1,066億円	・地方交付税	2,096億円
		・国県補助金等	941億円

○公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）

（支出：1,599億円、収入：1,080億円⇒収支：▲519億円）

【主なもの】

・公共資産整備	1,084億円	・国県補助金等	367億円
・公共資産整備補助金	505億円	・地方債	629億円

○投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）

（支出：2,376億円、収入：1,085億円⇒収支：▲1,291億円）

【主なもの】

・基金積立額	637億円	・貸付金回収	429億円
・地方債償還	1,027億円	・国県補助金等	384億円

（参考）

連結対象のみの全体収支 ▲18億円、資金残高 235億円

全体収支

▲23億円

資金残高

321億円